

令和5年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度6月補正予算等関係(先議分))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。

あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第1号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 3
			商工政策課 4
			企業支援課 5
	2	歳入歳出事項別明細書	6
	3	節の明細	9

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	1,011,728	1,000,000	2,011,728	1,000,000				
企業支援課	5,310,342	300,000	5,610,342	300,000				
一般会計合計	13,158,230	1,300,000	14,458,230	1,300,000	0	0	0	
説明 [主な事業]								
【商工政策課】	(新)物価高騰を乗り越える事業者支援事業							
【企業支援課】	(新)特別高圧電力料金高騰対策支援事業							

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課 (内線: 7 2 1 2)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 物価高騰を乗り越える事業者支援事業	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000												
トータルコスト	0	1,007,797	1,007,797	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	補助金審査・交付手続 等												
事業内容の説明 【「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」充当事業】																
1 事業の目的、概要 物価高騰等による厳しい経営環境が続く中であっても、売上や利益回復に向けて物価高騰対策等の前向きな取組を行う県内事業者を支援するため、補助金を交付する。 本事業は、令和5年度当初予算で措置した「コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業」とともに切れ目なく執行し、申込期限を9月末まで延長する。																
2 主な事業内容 【新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金】 (1,000,000千円)																
補助対象者	営利事業を営む県内中小・小規模事業者															
補助対象経費	物価高騰対策等として前向きに取り組む以下の事業に要する経費 ・省エネ投資 (省エネ・効率化のための機器導入等) ・高効率・高収益化のための仕組みづくり (デジタル化等) ・価格適正化理解に向けた広報、高付加価値商品の開発等 ・需要確保の取組 (新規顧客獲得や固定客確保等) ・その他、事業多角化や物価高騰対策に資する取組															
補助率 補助限度額等	ア 補助要件 令和4年4月以降の連続する任意の3か月分の売上又は売上総利益 (粗利) が10%以上減少していること。 [比較期間] <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売上</td> <td>過去3年 (平成31年4月以降) のいずれかの年の同期間分の売上</td> </tr> <tr> <td>売上総利益 (粗利)</td> <td>前年 (令和3年4月以降) の同期間分の売上総利益 (粗利)</td> </tr> </table>								売上	過去3年 (平成31年4月以降) のいずれかの年の同期間分の売上	売上総利益 (粗利)	前年 (令和3年4月以降) の同期間分の売上総利益 (粗利)				
	売上	過去3年 (平成31年4月以降) のいずれかの年の同期間分の売上														
	売上総利益 (粗利)	前年 (令和3年4月以降) の同期間分の売上総利益 (粗利)														
	イ 補助率・補助限度額等 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">要件</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>以下のいずれかを満たしていること</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・売上 10%以上減少 ・売上総利益 (粗利) 10%以上減少 </td> <td style="text-align: center;">1 / 2</td> <td style="text-align: center;">150千円～1,500千円</td> </tr> </tbody> </table> (利益回復特別枠)								要件	補助率	補助限度額	以下のいずれかを満たしていること			<ul style="list-style-type: none"> ・売上 10%以上減少 ・売上総利益 (粗利) 10%以上減少 	1 / 2
要件	補助率	補助限度額														
以下のいずれかを満たしていること																
<ul style="list-style-type: none"> ・売上 10%以上減少 ・売上総利益 (粗利) 10%以上減少 	1 / 2	150千円～1,500千円														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">要件</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上10%以上減少事業者のうち、売上総利益 (粗利) 30%以上減少</td> <td style="text-align: center;">2 / 3</td> <td style="text-align: center;">200千円～2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>								要件	補助率	補助限度額	売上10%以上減少事業者のうち、売上総利益 (粗利) 30%以上減少	2 / 3	200千円～2,000千円			
要件	補助率	補助限度額														
売上10%以上減少事業者のうち、売上総利益 (粗利) 30%以上減少	2 / 3	200千円～2,000千円														
ウ 申込期限 令和5年6月末 (三次募集)、令和5年9月末 (四次募集) エ 事業実施期限 令和5年12月末																
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> ・物価高騰下でも事業継続できる県内経済の基盤を構築する。 <取組状況・改善点> ・令和4年9月補正予算計上の「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」 (8億円) については、令和4年10月18日から11月30日まで一次募集を実施し、968件 (9.9億円) の申請を受け付けた (事業実施期限は令和5年1月末)。 ・さらに、令和4年12月補正予算において同補助金を増額し (8億円)、令和5年1月10日から3月31日まで二次募集を実施し、1,102件 (12.9億円) の申請を受け付けた (事業実施期限は令和5年9月末)。 ・加えて、令和5年度当初予算において同補助金の更なる増額 (5億円) を行うとともに令和4年度予算の予備費を充当 (1.3億円) して切れ目なく補助金を活用できるよう予算を措置し、現在、6月30日を申込期限とする三次募集を実施している。																

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

企業支援課 (内線：7658)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別高圧電力料金高騰対策支援事業	0	300,000	300,000	300,000				
トータルコスト	0	301,559	301,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付事務				

事業内容の説明 【「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

電気代等のエネルギー価格高騰に対する国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力契約利用事業者（県内中小事業者等）を対象に支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
特別高圧電力料金高騰対策補助金	(1) 補助対象者 特別高圧電力供給契約を行っている県内中小事業者等 (大企業等を除く。) ※大型商業店舗等において特別高圧電力を共同受電する事業者（テナント）等も対象とする。 (2) 補助対象経費 令和5年4月から9月までの電力使用量（実績値） (3) 補助率（補助単価） 電力使用量1kwh当たり3.5円 (令和5年9月分は1kwh当たり1.8円) ※国の高圧電力契約（企業向け）への支援と同単価とする。 (4) 補助限度額 1事業者当たり 10,000千円 ※共同受電の場合は、特別高圧電力契約主体を1事業者として限度額10,000千円を適用する。	300,000

※特別高圧電力契約：供給電圧2万V（ボルト）以上で、かつ契約電力が2kw以上の電力供給契約

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

電力価格高騰の影響を受ける県内の特別高圧契約利用事業者等を支援する。

<取組状況・改善点>

電気料金の高騰について、令和5年1月使用分から9月使用分まで、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、低圧契約（家庭・企業向け）は各使用量に応じて7円/kwh（9月使用分は3.5円/kwh）、高圧契約（企業向け）は3.5円/kwh（9月使用分は1.8円/kwh）の支援が行われている。

令和5年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
				うち商工労働部						
							1項 商業費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	52,656		52,656	34,821		34,821	18,321		18,321	
2 給 料	385,458		385,458	200,287		200,287	162,497		162,497	
3 職 員 手 当 等	204,082		204,082	107,211		107,211	85,432		85,432	
4 共 済 費	166,508		166,508	98,741		98,741	59,880		59,880	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	67,220		67,220	61,790		61,790	22,763		22,763	
8 旅 費	44,930		44,930	20,806		20,806	10,673		10,673	
費 用 弁 償	7,504		7,504	3,994		3,994	2,155		2,155	
普 通 旅 費	29,016		29,016	11,742		11,742	6,231		6,231	
特 別 旅 費	8,410		8,410	5,070		5,070	2,287		2,287	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	44,166		44,166	15,970		15,970	9,149		9,149	
11 役 務 費	41,622		41,622	19,257		19,257	13,850		13,850	
12 委 託 料	1,820,568		1,820,568	333,178		333,178	62,492		62,492	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	145,383		145,383	23,399		23,399	15,824		15,824	
14 工 事 請 負 費	188,792		188,792							
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500	2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,411,301	1,300,000	11,711,301	9,513,937	1,300,000	10,813,937	5,951,450	1,000,000	6,951,450	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	321,112		321,112	316,096		316,096	57,295		57,295	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	396		396	396		396	396		396	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	21,908		21,908	21,908		21,908				
予 備 費										
計	13,918,702	1,300,000	15,218,702	10,770,397	1,300,000	12,070,397	6,470,122	1,000,000	7,470,122	
財 源 内 訳	国 庫	1,283,611	1,300,000	2,583,611	138,403	1,300,000	1,438,403	46,476	1,000,000	1,046,476
	地 方 債	9,000		9,000	9,000		9,000			
	そ の 他	6,985,691		6,985,691	6,959,275		6,959,275	4,765,579		4,765,579
	一 般 財 源	5,640,400		5,640,400	3,663,719		3,663,719	1,658,067		1,658,067

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 商業振興費			2項 工鉱業費			1目 工鉱業総務費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	294		294	16,500		16,500	15,652		15,652	
2 給 料				37,790		37,790	37,790		37,790	
3 職 員 手 当 等				21,779		21,779	21,779		21,779	
4 共 済 費				38,861		38,861	38,861		38,861	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	22,322		22,322	38,927		38,927	35,100		35,100	
8 旅 費	4,586		4,586	9,418		9,418	4,859		4,859	
費 用 弁 償	673		673	1,839		1,839	1,160		1,160	
普 通 旅 費	2,161		2,161	4,946		4,946	3,415		3,415	
特 別 旅 費	1,752		1,752	2,633		2,633	284		284	
9 交 際 費										
10 需 用 費	3,791		3,791	6,481		6,481	4,581		4,581	
11 役 務 費	3,038		3,038	5,387		5,387	2,435		2,435	
12 委 託 料	38,687		38,687	266,178		266,178	82,996		82,996	
13 使用料及び賃借料	4,988		4,988	7,555		7,555	3,405		3,405	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500				
18 負担金、補助及び交付金	1,676,285	1,000,000	2,676,285	3,562,487	300,000	3,862,487	2,113,454	300,000	2,413,454	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				258,801		258,801				
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				21,908		21,908				
予 備 費										
計	1,753,991	1,000,000	2,753,991	4,294,572	300,000	4,594,572	2,360,912	300,000	2,660,912	
財 源 内 訳	国 庫	30,850	1,000,000	1,030,850	91,927	300,000	391,927	41,359	300,000	341,359
	地 方 債				9,000		9,000			
	そ の 他	505,000		505,000	2,193,696		2,193,696	1,905,645		1,905,645
	一 般 財 源	1,218,141		1,218,141	1,999,949		1,999,949	413,908		413,908

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計			
	節 別	補正前	補正額	補正後
1 報 酬		284,082		284,082
2 給 料		366,563		366,563
3 職 員 手 当 等		234,050		234,050
4 共 済 費		206,164		206,164
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費		217,457		217,457
8 旅 費		47,381		47,381
費 用 弁 償		14,281		14,281
普 通 旅 費		15,068		15,068
特 別 旅 費		18,032		18,032
9 交 際 費		100		100
10 需 用 費		51,925		51,925
11 役 務 費		39,104		39,104
12 委 託 料		901,381		901,381
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		108,658		108,658
14 工 事 請 負 費		479,446		479,446
15 原 材 料 費		4,248		4,248
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費		7,407		7,407
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		9,662,058	1,300,000	10,962,058
19 扶 助 費		351		351
20 貸 付 金		316,096		316,096
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23 投 資 及 び 出 資 金		203,744		203,744
24 積 立 金		396		396
25 寄 付 金		5,648		5,648
26 公 課 費		63		63
27 繰 出 金		21,908		21,908
予 備 費				
計		13,158,230	1,300,000	14,458,230
財 源 内 訳	国 庫	1,150,145	1,300,000	2,450,145
	地 方 債	230,000		230,000
	そ の 他	6,972,156		6,972,156
	一 般 財 源	4,805,929		4,805,929

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金 1,000,000
2項 工 鉱 業 費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助 及び交付金	・特別高圧電力料金高騰対策補助金 300,000